

原案作成団体名：0176 一般社団法人 日本鉄鋼連盟

対応国際規格が改正されている場合には、当該JISの「改正」の必要性を十分に調査検討してください(別紙5参照)。

全体No.	個別No.	書誌情報							参考文献書 (JSA調査結果)				
		規格番号	規格名称	最新公示		原案作成団体			主務大臣	専門委員会	対応国際規格	引用JIS	引用国際規格
				種類	年月日	団体1	団体2	団体3					
1034	1	JIS G 0404:2014	鋼材の一般受渡し条件	確認	2019/10/21	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	×	×	-
1035	2	JIS G 0415:2014	鋼及び鋼製品—検査文書	確認	2019/10/21	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	◎	×	-
1036	3	JIS G 0417:1999	鉄及び鋼—化学成分定量用試料の採取及び調製	確認	2019/10/21	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	×	×	×
1038	4	JIS G 0553:2019	鋼のマクロ組織試験方法	改正	2019/11/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	◎	◎	-
1039	5	JIS G 0557:2019	鋼の浸炭硬化層深さ測定方法	改正	2019/11/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	◎	◎	-
1040	6	JIS G 0559:2019	鋼の炎焼入及び高周波焼入硬化層深さ測定方法	改正	2019/11/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	◎	◎	-
1042	7	JIS G 0594:2019	表面処理鋼板のサイクル腐食促進試験方法	改正	2019/6/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟	一般社団法人 日本建材・住宅設備産業協会		経産	金属・無機材料技術	×	×	×
1046	8	JIS G 1220:1994	鉄及び鋼—タングステン定量方法	確認	2019/10/21	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	-	×	-
1047	9	JIS G 1229:1994	鋼—鉛定量方法	確認	2019/10/21	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	-	×	-
1048	10	JIS G 1233:1994	鋼—セレン定量方法	確認	2019/10/21	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	-	×	-
1071	11	JIS G 3193:2019	熱間圧延鋼板及び鋼帯の形状、寸法、質量及びその許容差	改正	2019/6/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	◎	×	-
1072	12	JIS G 3312:2019	塗装溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯	改正	2019/6/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	-	×	-
1073	13	JIS G 3316:2019	鋼板製波板の形状及び寸法	改正	2019/11/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	-	-	-
1074	14	JIS G 3318:2019	塗装溶融亜鉛—5%アルミニウム合金めっき鋼板及び鋼帯	改正	2019/6/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	-	×	-
1075	15	JIS G 3322:2019	塗装溶融5%アルミニウム—亜鉛合金めっき鋼板及び鋼帯	改正	2019/6/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	-	×	-
1081	16	JIS G 3452:2019	配管用炭素鋼鋼管	改正	2019/6/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	-	×	-
1082	17	JIS G 3456:2019	高温配管用炭素鋼鋼管	改正	2019/6/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	◎	×	-
1083	18	JIS G 3461:2019	ボイラ・熱交換器用炭素鋼鋼管	改正	2019/11/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	◎	×	-
1084	19	JIS G 3462:2019	ボイラ・熱交換器用合金鋼鋼管	改正	2019/11/20	一般社団法人 日本鉄鋼連盟			経産	金属・無機材料技術	◎	×	-

原案作成団体記入欄															
規格改正必要性の有無										対応方針	対応方針を決めた理由	国際規格提案予定	利害関係者意見		備考
a)	b)	c)	d)	e)	f)	g)	h)	名称	主な意見						
●	-	●	-	●	-	-	-	11	改正申出予定：2023年7月三者委員会審議、2023年10月申出予定						
●	-	-	-	●	-	-	-	11	改正申出予定：2023年12月三者委員会審議、2024年3月申出予定						
-	-	●	-	●	-	-	-	12	2024年度改正予定						
-	-	-	-	-	-	-	-	25	現段階では変更の必要性は特にない。対応国際規格は2025年にSR実施予定のため、今回は確認とする。						
●	-	-	-	-	-	-	-	12	G 0559と重複した内容が多いため将来的な統合も考慮してG 0559の内容を取り込む。また、JIS Z 8301の書式への対応及び当該試験の実態を考慮した改正を行う。						
●	-	-	-	-	-	-	-	12	G 0557と重複した内容については将来的な統合も考慮してG 0557を引用すること。また、JIS Z 8301の書式への対応及び当該試験の実態を考慮した改正を行う。						
●	-	-	-	●	-	-	-	26	市場実態又は技術動向に合わせ、最適な技術内容とすべく、規定内容の変更が必要である。改正原案作成を開始することとしているが、2025年10月に改正申出予定であり、暫定的確認とする。						
●	-	-	-	●	-	-	-	26	改正原案作成を開始することとしているが、2025年10月に改正申出予定であり、暫定的確認とする。						
●	-	-	-	●	-	-	-	11	改正申出予定：2023年12月三者委員会審議、2024年3月申出予定	提無					
●	-	-	-	●	-	-	-	11	改正申出予定：2023年12月三者委員会審議、2024年3月申出予定	提無					
●	-	-	-	●	-	-	-	12	2024年度改正予定						
●	-	-	-	●	-	-	-	11	2024年2月改正申出予定	提無					
●	-	-	-	●	-	-	-	26	市場実態又は技術動向に合わせ、最適な技術内容とすべく、規定内容の変更が必要である。改正原案作成を開始することとしているが、2025年10月に改正申出予定であり、暫定的確認とする。						
●	-	-	-	●	-	-	-	11	2024年2月改正申出予定	提無					
●	-	-	-	●	-	-	-	11	2024年2月改正申出予定	提無					
●	-	-	-	●	-	-	-	12	2024年度改正予定。	提無					
●	-	-	-	●	-	-	-	11	2023年12月三者委員会審議、2024年3月申出予定。						
●	-	-	-	●	-	-	-	11	2023年7月三者委員会審議済、2023年10月申出予定。						
●	-	-	-	●	-	-	-	11	2023年7月三者委員会審議済、2023年10月申出予定。						

